

従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

【記載例】

令和5年10月10日

(市区町村長)

殿

住 所 〒000-000
東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
名 称 及 び 株式会社 太刀井工業
代表者の氏名 代表取締役 平川 貴徹

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの当社事業年度）〔注1・2〕において、従業員に対する給与総額（雇用者給与等支給額）を令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの当社事業年度）〔注3〕と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員代表の賃上 太郎に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和5年10月10日に〇〇〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和5年10月10日

従業員代表 賃上 太郎

署名（記名・押印も可）が必要。
記名のみは不可。

(例)

- ・社員全員へのメール
- ・朝の朝礼で口頭説明
- ・社内の掲示板への掲載
- ・社内のポータルサイトへの掲載
- ・書面の配布

(記載上の注意)

1. 法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。
2. 新規の計画申請日を含む事業年度（令和5年4月1日以降に開始するものに限る）又はその翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。
3. 賃上げ方針において、上記2と比較するのは、新規の計画申請日を含む事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額になります。

◆注意点◆

決算期が8月の事業者が、新規の計画申請日を令和5年4月1日として申請する場合。

令和5年度（令和5年9月1日～令和6年8月31日）の事業年度と、令和3年度（令和3年9月1日～令和4年8月31日）を比較する。